



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱

コード番号 1871 URL <http://www.psmic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 敏道

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長

(氏名) 宅野 伸二

TEL 03-6385-9111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	20,110	△6.6	252	—	226	—	118	—
26年3月期第1四半期	21,531	15.6	△160	—	△152	—	△245	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 264百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △75百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	2.50	—
26年3月期第1四半期	△5.19	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	63,005	18,980	30.1
26年3月期	70,444	18,332	26.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 18,980百万円 26年3月期 18,331百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,500	△4.4	△30	—	△70	—	△240	—	△5.32
通期	98,000	△6.1	1,740	2.1	1,540	△2.5	1,200	△7.5	26.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	47,486,029 株	26年3月期	47,486,029 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	86,934 株	26年3月期	86,737 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	47,399,140 株	26年3月期1Q	42,201,647 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
受注実績	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済対策等が景気を下支えしていることもあり、円安および株価が安定してきており、輸出関連企業を先駆けとして企業収益に関しても概して回復基調となっております。また、個人消費は株価上昇や企業の景況感好転を背景とした雇用環境の改善や賃上げムードもあり堅調なものとなり、景気の好循環に向けた動きが見られております。しかしながら、海外情勢に対する不安感や原材料価格の高騰、物価上昇による企業収益力低下等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、東日本大震災から丸3年以上が経過し、建設投資額は前年度比では減少予測であるものの、復興・再生等の公共投資への取り組み、国土強靱化政策、防災・減災対策等を受けて工事量の増加、景気回復に伴う民間需要の緩やかな回復などにより、高水準の数字で推移すると推測されます。更に平成32年(2020年)のオリンピック・パラリンピック東京開催による首都圏を中心とした経済効果と建設産業の需要増も明るい話題となっておりますが、慢性的な人手不足は更に深刻化し、労務費と原材料費の高騰も暫く続くと想定され、予断を許さない状況が続くと思われまます。

このような経営環境のもとで、当社は土木部門において、橋梁事業を主軸としながら、非橋梁・メンテナンス部門の強化を目指し、高付加価値プレキャスト部材の提案、既存構造物の長寿命化技術や補修・補強工事等に関する新技術、施工技術の高度化を図り、建築部門においては、PC建築の普及に力を注ぎ、PC技術を取り入れた企画・提案型の受注に最大限の経営資源を投入してまいりました。今後も引き続き、PC技術の適用範囲を広げ、新しい分野を開拓することで他社との差別化を図り「我が国トップのPCゼネコン」を目指しながら、業績管理に関し、特に受注について採算重視の姿勢を貫きつつ、今まで取り組んできた「受注管理」・「原価管理」・「資金・与信管理」・「購買管理」の徹底を継続行っておりまます。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高201億10百万円(前年同四半期比6.6%減)となりました。

利益につきましては、グループ各社とともに省力化、合理化による原価低減、販管費の削減等に取り組み、営業利益2億52百万円(前年同四半期は営業損失1億60百万円)、経常利益2億26百万円(前年同四半期は経常損失1億52百万円)、四半期純利益1億18百万円(前年同四半期は四半期純損失2億45百万円)となりました。

なお、当社グループの主たる事業であります土木建設事業ならびに建築建設事業の売上高は、工事の発注が下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は470億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億3百万円減少いたしました。これは主に未成工事支出金が17億88百万円、その他のたな卸資産が10億84百万円増加しましたが、現金預金が30億64百万円、受取手形・完成工事未収入金等が79億83百万円減少したことによるものであります。固定資産は159億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億64百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る資産が4億39百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は630億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億38百万円減少いたしました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は377億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ77億97百万円減少いたしました。これは主に未成工事受入金が3億80百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金が33億43百万円、短期借入金が40億円減少したことによるものであります。固定負債は62億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億89百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が2億28百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は440億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ80億87百万円減少いたしました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は189億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億48百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が5億4百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は30.1%(前連結会計年度末は26.0%)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月12日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が234百万円減少し、退職給付に係る資産が340百万円、利益剰余金が575百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,630	7,565
受取手形・完成工事未収入金等	37,317	29,333
未成工事支出金	3,841	5,630
その他のたな卸資産	1,274	2,359
繰延税金資産	35	22
未収入金	1,404	1,341
その他	451	869
貸倒引当金	△141	△112
流動資産合計	54,813	47,010
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,074	7,082
機械、運搬具及び工具器具備品	10,338	10,347
土地	9,052	9,054
リース資産	484	490
建設仮勘定	14	18
減価償却累計額	△14,565	△14,681
有形固定資産合計	12,400	12,310
無形固定資産		
	36	37
投資その他の資産		
投資有価証券	1,724	1,836
繰延税金資産	94	70
退職給付に係る資産	287	726
破産更生債権等	1,672	1,610
その他	1,087	1,014
貸倒引当金	△1,673	△1,610
投資その他の資産合計	3,194	3,647
固定資産合計	15,630	15,995
資産合計	70,444	63,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	29,038	25,695
短期借入金	10,429	6,429
未払法人税等	392	144
未成工事受入金	2,486	2,867
賞与引当金	82	32
完成工事補償引当金	249	261
工事損失引当金	524	503
その他	2,376	1,849
流動負債合計	45,580	37,782
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,521	1,521
役員退職慰労引当金	279	231
退職給付に係る負債	4,168	3,940
資産除去債務	86	86
その他	475	461
固定負債合計	6,531	6,242
負債合計	52,112	44,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	5,268	5,772
自己株式	△38	△38
株主資本合計	17,559	18,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	380
土地再評価差額金	1,558	1,558
為替換算調整勘定	△231	△203
退職給付に係る調整累計額	△842	△817
その他の包括利益累計額合計	772	917
少数株主持分	0	0
純資産合計	18,332	18,980
負債純資産合計	70,444	63,005

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	21,531	20,110
売上原価	20,030	18,184
売上総利益	1,501	1,925
販売費及び一般管理費	1,661	1,672
営業利益又は営業損失(△)	△160	252
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	7	12
為替差益	19	—
スクラップ売却益	4	3
貸倒引当金戻入額	0	2
その他	14	10
営業外収益合計	47	30
営業外費用		
支払利息	20	28
持分法による投資損失	5	12
為替差損	—	6
支払保証料	11	9
その他	2	0
営業外費用合計	39	57
経常利益又は経常損失(△)	△152	226
特別利益		
固定資産売却益	6	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
固定資産除売却損	—	0
ゴルフ会員権評価損	0	0
投資有価証券評価損	0	0
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△146	225
法人税、住民税及び事業税	70	85
法人税等調整額	28	20
法人税等合計	99	106
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△245	118
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△245	118



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△245	118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	92
為替換算調整勘定	38	14
退職給付に係る調整額	—	25
持分法適用会社に対する持分相当額	68	12
その他の包括利益合計	170	145
四半期包括利益	△75	264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△75	264
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,216	9,252	190	1,872	21,531	—	21,531
セグメント間の内部売 上高又は振替高	27	33	569	908	1,539	△1,539	—
計	10,244	9,285	760	2,781	23,070	△1,539	21,531
セグメント利益又は損失 (△) (売上総利益)	996	304	△31	185	1,454	46	1,501

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,454
調整額(セグメント間取引消去)	46
販売費及び一般管理費	△1,661
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△160

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,305	10,220	414	168	20,110	—	20,110
セグメント間の内部売 上高又は振替高	60	6	310	636	1,015	△1,015	—
計	9,366	10,227	725	805	21,125	△1,015	20,110
セグメント利益（売上総 利益）	1,097	658	118	80	1,953	△28	1,925

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,953
調整額（セグメント間取引消去）	△28
販売費及び一般管理費	△1,672
四半期連結損益計算書の営業利益	252

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 受注実績

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		比較増減(△)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木建設事業	7,289	42.5	9,659	40.7	2,370	32.5
建築建設事業	9,488	55.3	13,509	56.9	4,020	42.4
製造事業	190	1.1	414	1.7	223	117.3
その他兼業事業	195	1.1	168	0.7	△26	△13.6
合計	17,164	100.0	23,752	100.0	6,588	38.4